

4.【連結財務諸表】  
 (1)【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	125,421	118,708
受取手形及び売掛金	219,984	223,084
有価証券	-	30,961
たな卸資産	47,017	26,140
繰延税金資産	18,810	15,096
その他	38,111	42,592
貸倒引当金	886	950
流動資産合計	448,458	455,632
固定資産		
有形固定資産		
データ通信設備(純額)	131,096	146,474
建物及び構築物(純額)	106,038	102,840
機械装置及び運搬具(純額)	17,512	16,151
工具、器具及び備品(純額)	14,988	15,197
土地	49,053	50,708
リース資産(純額)	11,708	7,777
建設仮勘定	54,438	38,480
有形固定資産合計	384,837	377,629
無形固定資産		
ソフトウェア	208,871	237,764
ソフトウェア仮勘定	76,899	55,041
のれん	38,066	29,945
リース資産	2,479	1,123
その他	5,694	7,860
無形固定資産合計	332,011	331,735
投資その他の資産		
投資有価証券	21,338	27,271
繰延税金資産	54,895	50,591
その他	34,055	36,909
貸倒引当金	503	514
投資その他の資産合計	109,785	114,258
固定資産合計	826,633	823,623
資産合計	1,275,091	1,279,256

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	94,293	92,491
短期借入金	16,551	17,599
コマーシャル・ペーパー	25,000	-
年内返済予定の長期借入金	8,045	18,243
年内償還予定の社債	3,000	30,164
リース債務	12,082	8,597
未払金	22,500	16,951
未払法人税等	37,409	18,261
前受金	-	94,881
受注損失引当金	5,178	5,675
その他	95,880	43,071
流動負債合計	319,942	345,937
固定負債		
社債	210,046	179,959
長期借入金	42,092	26,332
リース債務	14,741	8,274
退職給付引当金	81,683	89,850
役員退職慰労引当金	1,195	1,013
その他	13,386	12,721
固定負債合計	363,145	318,152
負債合計	683,087	664,089
純資産の部		
株主資本		
資本金	142,520	142,520
資本剰余金	139,300	139,300
利益剰余金	298,752	317,594
株主資本合計	580,572	599,414
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	208	80
繰延ヘッジ損益	6	-
為替換算調整勘定	9,216	8,285
その他の評価・換算差額等	4,845	6,511
評価・換算差額等合計	14,264	14,877
少数株主持分	25,695	30,629
純資産合計	592,004	615,167
負債純資産合計	1,275,091	1,279,256

(2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成 20年 4月 1日 至 平成 21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成 22年 4月 1日 至 平成 22年 3月 31日)
売上高	1,139,092	1,142,940
売上原価	861,942	870,589
売上総利益	277,150	272,351
販売費及び一般管理費	178,603	190,662
営業利益	98,546	81,689
営業外収益		
受取利息	801	482
受取配当金	548	526
関係会社株式売却益	1,760	-
損害賠償金	-	426
その他	3,746	2,576
営業外収益合計	6,855	4,011
営業外費用		
支払利息	4,564	4,649
固定資産除却損	1,068	1,290
損害賠償金	1,167	-
その他	3,049	4,039
営業外費用合計	9,849	9,978
経常利益	95,552	75,722
特別利益		
負債評価差益	-	1,354
特別利益合計	-	1,354
特別損失		
固定資産減損損失	1,977	-
のれん減損損失	2,143	3,276
特別退職金	-	2,010
特別損失合計	4,121	5,287
税金等調整前当期純利益	91,431	71,789
法人税、住民税及び事業税	40,680	28,541
法人税等調整額	131	6,969
法人税等合計	40,548	35,511
少数株主利益	2,521	615
当期純利益	48,360	35,662

## (3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成 20年 4月 1日 至 平成 21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成 21年 4月 1日 至 平成 22年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	142,520	142,520
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	142,520	142,520
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	139,300	139,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	139,300	139,300
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	266,513	298,752
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	634	-
当期変動額		
剰余金の配当	15,427	16,830
当期純利益	48,360	35,662
連結範囲の変動	11	-
持分法の適用範囲の変動	48	9
当期変動額合計	32,873	18,841
当期末残高	298,752	317,594
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	548,333	580,572
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	634	-
当期変動額		
剰余金の配当	15,427	16,830
当期純利益	48,360	35,662
連結範囲の変動	11	-
持分法の適用範囲の変動	48	9
当期変動額合計	32,873	18,841
当期末残高	580,572	599,414

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	860	208
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,069	128
当期変動額合計	1,069	128
当期末残高	208	80
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	-	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6	6
当期変動額合計	6	6
当期末残高	6	-
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	1,060	9,216
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,155	930
当期変動額合計	8,155	930
当期末残高	9,216	8,285
<b>その他の評価・換算差額等</b>		
前期末残高	-	4,845
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,845	1,665
当期変動額合計	4,845	1,665
当期末残高	4,845	6,511
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	199	14,264
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,064	613
当期変動額合計	14,064	613
当期末残高	14,264	14,877
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	14,846	25,695
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,849	4,934
当期変動額合計	10,849	4,934
当期末残高	25,695	30,629

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	562,979	592,004
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	634	-
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	15,427	16,830
当期純利益	48,360	35,662
連結範囲の変動	11	-
持分法の適用範囲の変動	48	9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,215	4,321
当期変動額合計	29,658	23,162
当期末残高	592,004	615,167

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成 20年 4月 1日 至 平成 21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成 22年 4月 1日 至 平成 22年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	91,431	71,789
減価償却費	157,894	154,500
固定資産除却損	8,786	7,481
退職給付引当金の増減額(は減少)	29,583	7,239
関係会社株式売却損益(は益)	1,760	-
支払利息	4,564	4,649
出向政策の見直し等に係る関連費用	40,773	-
特別退職金	-	2,010
売上債権の増減額(は増加)	4,984	1,159
たな卸資産の増減額(は増加)	1,847	21,333
仕入債務の増減額(は減少)	9,225	7,870
未払消費税等の増減額(は減少)	3,481	1,961
その他	24,724	44,255
小計	212,677	308,509
利息及び配当金の受取額	1,349	1,008
利息の支払額	4,393	4,656
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	2,908	47,100
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>212,541</b>	<b>257,760</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	98,004	78,902
無形固定資産の取得による支出	88,794	84,401
固定資産の売却による収入	348	851
投資有価証券の取得による支出	442	4,984
投資有価証券の売却による収入	401	500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	33,128	3,457
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,427	3,514
定期預金の純増減額(は増加)	3,599	1,839
有価証券の純増減額(は増加)	2,000	-
子会社株式の取得による支出	-	2,842
その他	4,346	2,530
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>219,444</b>	<b>174,093</b>

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社債の発行による収入	149,496	-
社債の償還による支出	60,000	3,012
長期借入れによる収入	414	2,375
長期借入金の返済による支出	8,308	8,642
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	20,000	25,000
短期借入金の純増減額(は減少)	1,566	187
リース債務の返済による支出	14,317	12,127
配当金の支払額	15,425	16,823
少数株主への配当金の支払額	2,473	747
その他	10	34
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,830	63,756
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,015	386
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	18,911	20,297
現金及び現金同等物の期首残高	112,910	131,822
現金及び現金同等物の期末残高	131,822	152,120



・継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

・連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社 161 社すべてを連結しております。

主要な連結子会社名は「2. 企業集団の状況」に記載のとおりであります。

なお、新たな出資及び設立に伴い、当連結会計年度より㈱エヌジェー等 30 社を新規に連結子会社を含めております。

また、合併及び譲渡により、エヌ・ティ・ティ・データ・ネット㈱等 13 社を連結子会社から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社については、㈱エヌ・ティ・ティメディアクロス等 19 社すべてに持分法を適用しております。

なお、新たに株式を取得したこと等に伴い、3 社を持分法適用の範囲に含めており、譲渡及び清算等により、6 社を持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、国内連結子会社 2 社及び在外連結子会社 67 社の決算日は 12 月 31 日であります。

また、国内連結子会社 1 社の決算日は 9 月 30 日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、決算日が 12 月 31 日の連結子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

決算日が 9 月 30 日の連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、上記事項以外は、最近の有価証券報告書（平成21年6月24日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

**・連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更**

1. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準並びに受注損失引当金の計上方法の変更

請負工事に係る収益の計上基準について、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、受注制作のソフトウェア開発のうち、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は17,872百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ2,284百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

また、従来、受注契約に係る将来損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつその金額を合理的に見積ることが可能な案件の仕掛品残高を上回る当該見積額を受注損失引当金として計上していましたが、同会計基準及び同適用指針を適用したことに伴い、当連結会計年度より、損失見積額を受注損失引当金として計上し、対応する仕掛品と相殺して表示しております。

これによる損益に与える影響はありません。

2. 退職給付に係る会計基準の変更

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。

改正基準の適用により、割引率の決定方法を変更いたしました。一部子会社を除き従来の方と同一の割引率を使用しております。

なお、これによる影響は軽微であります。

**・表示方法の変更**

(連結貸借対照表)

当連結会計年度から以下について区分掲記しております。なお、( )内は、前連結会計年度における表示科目及び金額であります。

流動資産

有価証券(その他、2,000百万円)

流動負債

前受金(その他、54,329百万円)

(連結損益計算書)

1. 前連結会計年度において、営業外収益に区分掲記していた「関係会社株式売却益」、営業外費用に区分掲記していた「損害賠償金」は、その金額の重要性が低下したことから「その他」に含めて表示しております。

なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「関係会社株式売却益」は112百万円、営業外費用の「その他」に含まれている「損害賠償金」は93百万円であります。

2. 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「損害賠償金」については、その金額の重要性が高まったことから、当連結会計年度より区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「損害賠償金」は7百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度まで、営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していた「関係会社株式売却損益」は、その金額の重要性が低下したことから、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しており、その金額は△112百万円であります。

・ 連結貸借対照表注記

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)																																
1. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。	1. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">1,357百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">43,723百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,937百万円</td> </tr> </table>	商品及び製品	1,357百万円	仕掛品	43,723百万円	貯蔵品	1,937百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">972百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">23,327百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,840百万円</td> </tr> </table>	商品及び製品	972百万円	仕掛品	23,327百万円	原材料及び貯蔵品	1,840百万円																				
商品及び製品	1,357百万円																																
仕掛品	43,723百万円																																
貯蔵品	1,937百万円																																
商品及び製品	972百万円																																
仕掛品	23,327百万円																																
原材料及び貯蔵品	1,840百万円																																
2. 担保資産及び担保付債務	2. 担保資産及び担保付債務																																
(1) 担保資産	(1) 担保資産																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,574百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">18,744百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,556百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	160百万円	受取手形及び売掛金	1,574百万円	建物及び構築物	18,744百万円	機械装置及び運搬具	1,556百万円	工具、器具及び備品	53百万円	土地	13百万円	ソフトウェア	108百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">185百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,726百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">19,645百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">983百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">238百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">270百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">324百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	185百万円	受取手形及び売掛金	1,726百万円	建物及び構築物	19,645百万円	機械装置及び運搬具	983百万円	工具、器具及び備品	238百万円	土地	104百万円	ソフトウェア	72百万円	投資有価証券	270百万円	長期貸付金	324百万円
現金及び預金	160百万円																																
受取手形及び売掛金	1,574百万円																																
建物及び構築物	18,744百万円																																
機械装置及び運搬具	1,556百万円																																
工具、器具及び備品	53百万円																																
土地	13百万円																																
ソフトウェア	108百万円																																
現金及び預金	185百万円																																
受取手形及び売掛金	1,726百万円																																
建物及び構築物	19,645百万円																																
機械装置及び運搬具	983百万円																																
工具、器具及び備品	238百万円																																
土地	104百万円																																
ソフトウェア	72百万円																																
投資有価証券	270百万円																																
長期貸付金	324百万円																																
(2) 担保付債務	(2) 担保付債務																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年以内に返済予定のものを含む)</td> <td style="text-align: right;">7,510百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特定目的会社の長期借入金 (1年以内に返済予定のものを含む)</td> <td style="text-align: right;">18,343百万円</td> </tr> </table>	長期借入金 (1年以内に返済予定のものを含む)	7,510百万円	特定目的会社の長期借入金 (1年以内に返済予定のものを含む)	18,343百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年以内に返済予定のものを含む)</td> <td style="text-align: right;">7,984百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特定目的会社の長期借入金 (1年以内に返済予定のものを含む)</td> <td style="text-align: right;">11,681百万円</td> </tr> </table>	短期借入金	60百万円	長期借入金 (1年以内に返済予定のものを含む)	7,984百万円	特定目的会社の長期借入金 (1年以内に返済予定のものを含む)	11,681百万円																						
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを含む)	7,510百万円																																
特定目的会社の長期借入金 (1年以内に返済予定のものを含む)	18,343百万円																																
短期借入金	60百万円																																
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを含む)	7,984百万円																																
特定目的会社の長期借入金 (1年以内に返済予定のものを含む)	11,681百万円																																
3. 有形固定資産の減価償却累計額	3. 有形固定資産の減価償却累計額																																
598,702百万円	599,918百万円																																
	4. のれん及び負ののれんの表示																																
	のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。 相殺前の金額は次のとおりであります。																																
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">32,204百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">2,259百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">純額</td> <td style="text-align: right;">29,945百万円</td> </tr> </table>	のれん	32,204百万円	負ののれん	2,259百万円	純額	29,945百万円																										
のれん	32,204百万円																																
負ののれん	2,259百万円																																
純額	29,945百万円																																
4. 関連会社に対する投資有価証券等	5. 関連会社に対する投資有価証券等																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">2,974百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(関係会社出資金)</td> <td style="text-align: right;">478百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	2,974百万円	その他(関係会社出資金)	478百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">3,213百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(関係会社出資金)</td> <td style="text-align: right;">401百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	3,213百万円	その他(関係会社出資金)	401百万円																								
投資有価証券(株式)	2,974百万円																																
その他(関係会社出資金)	478百万円																																
投資有価証券(株式)	3,213百万円																																
その他(関係会社出資金)	401百万円																																
5. 保証債務	6. 保証債務																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物賃貸契約に対する賃借料 Quality Technology Services Jersey City, LLC</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">911百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(外貨額 9,279千円ドル)</td> <td></td> </tr> </table>	建物賃貸契約に対する賃借料 Quality Technology Services Jersey City, LLC	911百万円	(外貨額 9,279千円ドル)		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物賃貸契約に対する賃借料 Quality Technology Services Jersey City, LLC</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">525百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(外貨額 5,649千円ドル)</td> <td></td> </tr> </table>	建物賃貸契約に対する賃借料 Quality Technology Services Jersey City, LLC	525百万円	(外貨額 5,649千円ドル)																									
建物賃貸契約に対する賃借料 Quality Technology Services Jersey City, LLC	911百万円																																
(外貨額 9,279千円ドル)																																	
建物賃貸契約に対する賃借料 Quality Technology Services Jersey City, LLC	525百万円																																
(外貨額 5,649千円ドル)																																	
6. 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務																																	
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">第8回国内無担保普通社債</td> <td style="text-align: right;">30,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">第14回国内無担保普通社債</td> <td style="text-align: right;">30,000百万円</td> </tr> </table>	第8回国内無担保普通社債	30,000百万円	第14回国内無担保普通社債	30,000百万円																													
第8回国内無担保普通社債	30,000百万円																																
第14回国内無担保普通社債	30,000百万円																																
7. 評価・換算差額等	7. 評価・換算差額等																																
<p>一部連結子会社の少数株主が保有する当該連結子会社持分に対する買取オプションについて、その行使見込額を負債認識するとともに、当該持分に係る少数株主持分の帳簿価額を純資産の部の「少数株主持分」から控除し、残額を純資産の部の評価・換算差額等の「その他の評価・換算差額等」に計上しております。</p>	<p>在外連結子会社の少数株主が保有する当該連結子会社持分に対する買取オプションについて、その行使見込額を負債認識するとともに、当該持分に係る少数株主持分の帳簿価額を純資産の部の「少数株主持分」から控除し、残額を純資産の部の評価・換算差額等の「その他の評価・換算差額等」に計上しております。</p>																																
	8. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金2,949百万円(すべて仕掛品に係る受注損失引当金)を相殺表示しております。																																

・ 連結損益計算書注記

前連結会計年度 〔自 平成20年4月1日〕 〔至 平成21年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成21年4月1日〕 〔至 平成22年3月31日〕															
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な科目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">62,036 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,943 百万円</td> </tr> <tr> <td>作業委託費</td> <td style="text-align: right;">33,669 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 10,090 百万円</p>	従業員給与手当	62,036 百万円	退職給付費用	4,943 百万円	作業委託費	33,669 百万円	<p>1. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は次のとおりであります 6,300 百万円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費の主要な科目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">69,087 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,160 百万円</td> </tr> <tr> <td>作業委託費</td> <td style="text-align: right;">36,638 百万円</td> </tr> </table> <p>3. 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 11,389 百万円</p> <p>4. 特別利益として計上している負債評価差益は、在外連結子会社の少数株主が保有する当該連結子会社持分に対する買取オプションについて、その行使見込額を負債認識しておりますが、行使見込額の算定の基礎となる事業計画を見直した結果、行使見込額が減少したため、その減少額を特別利益として計上しております。</p> <p>5. 以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>のれんについては、会社及び会社グループが営む事業を最小の単位とし、グルーピングしております。 システムインテグレーション事業を営む在外連結子会社において、引き続き世界経済の低迷などの影響により事業計画を見直した結果、のれんを含む資産グループの回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を減額し当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、測定に用いた割引率は10%であります。</p>	従業員給与手当	69,087 百万円	退職給付費用	4,160 百万円	作業委託費	36,638 百万円			
従業員給与手当	62,036 百万円															
退職給付費用	4,943 百万円															
作業委託費	33,669 百万円															
従業員給与手当	69,087 百万円															
退職給付費用	4,160 百万円															
作業委託費	36,638 百万円															
<p>3. 以下資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社グループにおける資産のグルーピングは、主にシステムとして一体で機能する単位を最小の単位とし、のれんについては、会社及び会社グループが営む事業を最小の単位とし、グルーピングしております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>システムインテグレーション事業</td> <td>データ通信設備等</td> <td style="text-align: right;">1,914</td> </tr> <tr> <td>ネットワークシステムサービス事業</td> <td>ソフトウェア等</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>その他の事業</td> <td>ソフトウェア等</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">2,143</td> </tr> </tbody> </table> <p>システムインテグレーション事業用資産については、収益性の低下により将来において投資額の回収が見込めなくなったため、当該帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、データ通信設備 1,021 百万円、ソフトウェア 879 百万円等であります。当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、測定に用いた割引率は5%であります。</p> <p>ネットワークシステムサービス事業用資産等についても減損損失 62 百万円を特別損失に計上しておりますが、その内訳は、ソフトウェア 26 百万円、建設仮勘定 21 百万円等であり、減損損失を認識するに至った経緯、算定方法はシステムインテグレーション事業用資産と同様であります。</p>	用途	種類	減損損失 (百万円)	システムインテグレーション事業	データ通信設備等	1,914	ネットワークシステムサービス事業	ソフトウェア等	56	その他の事業	ソフトウェア等	6	—	のれん	2,143	
用途	種類	減損損失 (百万円)														
システムインテグレーション事業	データ通信設備等	1,914														
ネットワークシステムサービス事業	ソフトウェア等	56														
その他の事業	ソフトウェア等	6														
—	のれん	2,143														

前連結会計年度 〔自 平成20年4月1日〕 〔至 平成21年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成21年4月1日〕 〔至 平成22年3月31日〕
<p>また、のれんについては、システムインテグレーション事業を営む在外連結子会社において、昨今の世界的な金融危機の深刻化や市況の低迷などの影響により取得時に想定していた事業計画を見直した結果、のれんを含む資産グループの回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を減額し当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、測定に用いた割引率は9%であります。</p>	<p>6. 特別損失として計上している特別退職金は、在外連結子会社において事業計画の見直しに伴い実施した、退職勧奨プログラムによる退職者等に対する一時費用の計上であります。</p>

・ 連結株主資本等変動計算書注記

前連結会計年度 〔自 平成20年4月1日〕 〔至 平成21年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成21年4月1日〕 〔至 平成22年3月31日〕																																																																				
<p>1. 発行済株式の種類及び総数</p> <p>普通株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前連結会計年度末</td> <td style="text-align: right;">2,805,000 株</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度増加</td> <td style="text-align: right;">0 株</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度減少</td> <td style="text-align: right;">0 株</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末</td> <td style="text-align: right;">2,805,000 株</td> </tr> </table> <p>2. 配当に関する事項</p> <p>(1) 配当金支払額</p> <p>① 平成20年6月20日定時株主総会決議</p> <p>普通株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">配当金の総額</td> <td style="text-align: right;">7,012 百万円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり配当額</td> <td style="text-align: right;">2,500 円</td> </tr> <tr> <td>基準日</td> <td style="text-align: right;">平成20年3月31日</td> </tr> <tr> <td>効力発生日</td> <td style="text-align: right;">平成20年6月23日</td> </tr> </table> <p>② 平成20年11月4日取締役会</p> <p>普通株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">配当金の総額</td> <td style="text-align: right;">8,415 百万円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり配当額</td> <td style="text-align: right;">3,000 円</td> </tr> <tr> <td>基準日</td> <td style="text-align: right;">平成20年9月30日</td> </tr> <tr> <td>効力発生日</td> <td style="text-align: right;">平成20年12月1日</td> </tr> </table> <p>(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの</p> <p>平成21年6月23日開催予定の第21回定時株主総会において、次のとおり付議する予定であります。</p> <p>普通株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">配当金の総額</td> <td style="text-align: right;">8,415 百万円</td> </tr> <tr> <td>配当の原資</td> <td style="text-align: right;">利益剰余金</td> </tr> <tr> <td>1株当たり配当額</td> <td style="text-align: right;">3,000 円</td> </tr> <tr> <td>基準日</td> <td style="text-align: right;">平成21年3月31日</td> </tr> <tr> <td>効力発生日</td> <td style="text-align: right;">平成21年6月24日</td> </tr> </table>	前連結会計年度末	2,805,000 株	当連結会計年度増加	0 株	当連結会計年度減少	0 株	当連結会計年度末	2,805,000 株	配当金の総額	7,012 百万円	1株当たり配当額	2,500 円	基準日	平成20年3月31日	効力発生日	平成20年6月23日	配当金の総額	8,415 百万円	1株当たり配当額	3,000 円	基準日	平成20年9月30日	効力発生日	平成20年12月1日	配当金の総額	8,415 百万円	配当の原資	利益剰余金	1株当たり配当額	3,000 円	基準日	平成21年3月31日	効力発生日	平成21年6月24日	<p>1. 発行済株式の種類及び総数</p> <p>普通株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前連結会計年度末</td> <td style="text-align: right;">2,805,000 株</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度増加</td> <td style="text-align: right;">0 株</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度減少</td> <td style="text-align: right;">0 株</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末</td> <td style="text-align: right;">2,805,000 株</td> </tr> </table> <p>2. 配当に関する事項</p> <p>(1) 配当金支払額</p> <p>① 平成21年6月23日定時株主総会決議</p> <p>普通株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">配当金の総額</td> <td style="text-align: right;">8,415 百万円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり配当額</td> <td style="text-align: right;">3,000 円</td> </tr> <tr> <td>基準日</td> <td style="text-align: right;">平成21年3月31日</td> </tr> <tr> <td>効力発生日</td> <td style="text-align: right;">平成21年6月24日</td> </tr> </table> <p>② 平成21年10月29日取締役会</p> <p>普通株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">配当金の総額</td> <td style="text-align: right;">8,415 百万円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり配当額</td> <td style="text-align: right;">3,000 円</td> </tr> <tr> <td>基準日</td> <td style="text-align: right;">平成21年9月30日</td> </tr> <tr> <td>効力発生日</td> <td style="text-align: right;">平成21年12月1日</td> </tr> </table> <p>(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの</p> <p>平成22年6月22日開催予定の第22回定時株主総会において、次のとおり付議する予定であります。</p> <p>普通株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">配当金の総額</td> <td style="text-align: right;">8,415 百万円</td> </tr> <tr> <td>配当の原資</td> <td style="text-align: right;">利益剰余金</td> </tr> <tr> <td>1株当たり配当額</td> <td style="text-align: right;">3,000 円</td> </tr> <tr> <td>基準日</td> <td style="text-align: right;">平成22年3月31日</td> </tr> <tr> <td>効力発生日</td> <td style="text-align: right;">平成22年6月23日</td> </tr> </table>	前連結会計年度末	2,805,000 株	当連結会計年度増加	0 株	当連結会計年度減少	0 株	当連結会計年度末	2,805,000 株	配当金の総額	8,415 百万円	1株当たり配当額	3,000 円	基準日	平成21年3月31日	効力発生日	平成21年6月24日	配当金の総額	8,415 百万円	1株当たり配当額	3,000 円	基準日	平成21年9月30日	効力発生日	平成21年12月1日	配当金の総額	8,415 百万円	配当の原資	利益剰余金	1株当たり配当額	3,000 円	基準日	平成22年3月31日	効力発生日	平成22年6月23日
前連結会計年度末	2,805,000 株																																																																				
当連結会計年度増加	0 株																																																																				
当連結会計年度減少	0 株																																																																				
当連結会計年度末	2,805,000 株																																																																				
配当金の総額	7,012 百万円																																																																				
1株当たり配当額	2,500 円																																																																				
基準日	平成20年3月31日																																																																				
効力発生日	平成20年6月23日																																																																				
配当金の総額	8,415 百万円																																																																				
1株当たり配当額	3,000 円																																																																				
基準日	平成20年9月30日																																																																				
効力発生日	平成20年12月1日																																																																				
配当金の総額	8,415 百万円																																																																				
配当の原資	利益剰余金																																																																				
1株当たり配当額	3,000 円																																																																				
基準日	平成21年3月31日																																																																				
効力発生日	平成21年6月24日																																																																				
前連結会計年度末	2,805,000 株																																																																				
当連結会計年度増加	0 株																																																																				
当連結会計年度減少	0 株																																																																				
当連結会計年度末	2,805,000 株																																																																				
配当金の総額	8,415 百万円																																																																				
1株当たり配当額	3,000 円																																																																				
基準日	平成21年3月31日																																																																				
効力発生日	平成21年6月24日																																																																				
配当金の総額	8,415 百万円																																																																				
1株当たり配当額	3,000 円																																																																				
基準日	平成21年9月30日																																																																				
効力発生日	平成21年12月1日																																																																				
配当金の総額	8,415 百万円																																																																				
配当の原資	利益剰余金																																																																				
1株当たり配当額	3,000 円																																																																				
基準日	平成22年3月31日																																																																				
効力発生日	平成22年6月23日																																																																				

・ 連結キャッシュ・フロー計算書注記

前連結会計年度 〔自 平成20年4月1日〕 〔至 平成21年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成21年4月1日〕 〔至 平成22年3月31日〕
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 <u>125,421百万円</u>	現金及び預金勘定 <u>118,708百万円</u>
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 <u>△3,599百万円</u>	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 <u>△5,537百万円</u>
取得日から3ヵ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(流動資産その他) <u>10,000百万円</u>	取得日から3ヵ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(流動資産その他) <u>10,000百万円</u>
現金及び現金同等物 <u>131,822百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>152,120百万円</u>

・ 1株当たり情報

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
1. 1株当たり純資産額 201,892円62銭	1. 1株当たり純資産額 208,391円24銭
2. 1株当たり当期純利益 17,240円97銭	2. 1株当たり当期純利益 12,713円84銭
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 17,227円17銭	_____

・ 重要な後発事象

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
_____	<p>連結財務諸表提出会社は平成22年3月26日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり社債を発行しました。</p> <p>銘柄 第24回無担保社債                      発行年月日 平成22年4月21日                      発行総額 40,000百万円                      発行価格 額面100円につき99円98銭                      利率 年0.66%                      償還期限 平成27年6月19日                      担保 無担保・無保証                      用途 社債償還・長期借入金返済資金</p> <p>銘柄 第25回無担保社債                      発行年月日 平成22年4月21日                      発行総額 60,000百万円                      発行価格 額面100円につき99円94銭                      利率 年1.47%                      償還期限 平成32年3月19日                      担保 無担保・無保証                      用途 社債償還・長期借入金返済資金</p>

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	システムインテグレーション事業	ネットワークシステムサービス事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	842,722	73,297	223,072	1,139,092	—	1,139,092
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	46,365	4,977	43,147	94,489	(94,489)	—
計	889,087	78,274	266,219	1,233,582	(94,489)	1,139,092
営業費用	801,600	71,914	240,949	1,114,465	(73,918)	1,040,546
営業利益	87,486	6,360	25,269	119,117	(20,570)	98,546
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	827,422	45,543	185,200	1,058,166	216,924	1,275,091
減価償却費	134,468	9,900	6,164	150,533	520	151,054
のれん減損損失	2,143	—	—	2,143	—	2,143
固定資産減損損失	1,914	56	6	1,977	—	1,977
資本的支出	152,665	11,118	16,255	180,038	29	180,068

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	システムインテグレーション事業	ネットワークシステムサービス事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	827,670	77,965	237,305	1,142,940	—	1,142,940
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	51,505	5,200	39,027	95,733	(95,733)	—
計	879,175	83,165	276,333	1,238,674	(95,733)	1,142,940
営業費用	814,688	74,121	248,358	1,137,168	(75,916)	1,061,251
営業利益	64,487	9,044	27,974	101,506	(19,817)	81,689
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	838,550	53,579	210,723	1,102,853	176,402	1,279,256
減価償却費	129,691	11,229	5,737	146,658	452	147,111
のれん減損損失	3,276	—	—	3,276	—	3,276
資本的支出	140,251	8,228	14,022	162,502	68	162,570

(注) 1. 事業区分の方法

サービスの種類・性質及び販売市場の類似性等を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主な内容

事業区分	主 な 内 容
システムインテグレーション事業	お客様の個別ニーズに合わせて、データ通信システムを開発し、その販売、賃貸、サービスの提供等を行う事業であります。
ネットワークシステムサービス事業	市場のニーズに合わせて、インターネットに代表されるコンピュータネットワークを基盤として、種々の情報提供、情報処理等のサービスを提供する事業であります。
その他の事業	お客様の経営上の問題点に係る調査及び分析、データ通信システムの在り方に係る企画及び提案、メンテナンス及びファシリティマネジメント等を行う事業であります。

## 3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	主 な 内 容
消去又は全社項目に含めた配賦不能営業費用の金額	19,847	20,623	連結財務諸表提出会社における総務部門等の管理部門に係る費用であります。
消去又は全社項目に含めた全社資産の金額	216,924	176,402	連結財務諸表提出会社における余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。

## 4. 会計処理方法の変更

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

## ①重要な資産の評価基準の変更

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益については、システムインテグレーション事業が68百万円減少しております。

## ②連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益については、システムインテグレーション事業が917百万円、その他の事業が344百万円減少しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準について、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、受注制作のソフトウェア開発のうち、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度におけるシステムインテグレーション事業の売上高が17,872百万円、営業利益が2,284百万円増加しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。



税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金	33,517	36,961
減価償却超過額	18,159	14,207
たな卸資産評価損	540	18
繰越欠損金	4,810	7,179
その他	<u>22,797</u>	<u>17,116</u>
繰延税金資産小計	79,825	75,483
評価性引当額	<u>△ 5,047</u>	<u>△ 9,158</u>
繰延税金資産合計	74,777	66,324
繰延税金負債		
プログラム等準備金	<u>△ 211</u>	<u>△ 52</u>
その他	<u>△ 2,140</u>	<u>△ 1,870</u>
繰延税金負債合計	<u>△ 2,351</u>	<u>△ 1,922</u>
繰延税金資産の純額	<u>72,425</u>	<u>64,402</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位:%)

区 分	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
法定実効税率	40.69	40.69
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.81	0.83
受取配当金	<u>△ 0.10</u>	<u>△ 0.08</u>
住民税均等割	0.31	0.42
研究開発減税による税額控除	<u>△ 0.76</u>	<u>△ 1.03</u>
情報基盤強化税制による税額控除	<u>△ 0.18</u>	<u>△ 0.16</u>
評価性引当額	—	5.58
その他	<u>3.58</u>	<u>3.23</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.35</u>	<u>49.47</u>

## 退 職 給 付

### 1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び連結子会社の退職給付制度は、確定給付型の制度として、主として企業年金基金制度、規約型年金制度及び退職一時金制度を設けております。

連結財務諸表提出会社が加入しているエヌ・ティ・ティ企業年金基金には、前連結会計年度末現在においては連結子会社のうち54社が加入しており、当連結会計年度末現在においては連結子会社のうち52社が加入しております。

### 2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	△ 192,024	△ 202,837
(2) 年金資産	94,166	108,289
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△ 97,858	△ 94,547
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	△ 2,074	△ 1,655
(5) 未認識数理計算上の差異	26,108	13,600
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△ 7,083	△ 6,484
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△ 80,907	△ 89,087
(8) 前払年金費用	775	763
(9) 退職給付引当金 (7)-(8)	△ 81,683	△ 89,850

前連結会計年度  
(平成21年3月31日)

当連結会計年度  
(平成22年3月31日)

(注) 1. 連結財務諸表提出会社及び連結子会社の一部において、NTT厚生年金基金の代行部分について、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成19年7月1日に過去分返上の認可を受けるとともに、平成20年2月26日に国へ資産を返還したことにより、厚生年金基金の代行部分は含まれておりません。

(注) 1. 同左

2. 平成12年3月の厚生年金保険法の改正に伴い、連結財務諸表提出会社の厚生年金基金の支給開始年齢の引き上げについての規約改正を行ったこと、及び平成15年3月、退職手当制度について、個人業績を加味して一定金額を年々積み上げる仕組みの「ポイント制」を導入したこと、また平成15年12月に給付利率等の引き下げを内容とする企業年金制度の見直しを行ったことにより、当連結会計年度末において、退職給付債務が減少するとともに未認識過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

2. 同左

3. 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している連結子会社は、規約型企業年金への拠出額を含めて、「(1) 退職給付債務」に計上しております。

3. 同左

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度 〔自平成20年4月1日〕 〔至平成21年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成21年4月1日〕 〔至平成22年3月31日〕
(1) 勤務費用 (注) 1、2	11,057	11,496
(2) 利息費用	4,373	4,661
(3) 期待運用収益	△ 3,008	△ 2,451
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	△ 418	△ 419
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	816	2,012
(6) 過去勤務債務の費用処理額	△ 783	△ 783
(7) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	12,037	14,517

前連結会計年度 〔自平成20年4月1日〕 〔至平成21年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成21年4月1日〕 〔至平成22年3月31日〕
(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。	(注) 1. 同左
2. 簡便法を採用している連結子会社について、その退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。	2. 同左
	3. 上記退職給付費用以外に、在外連結子会社において事業計画の見直しに伴い実施した、退職勧奨プログラムによる退職者等に対する一時費用を特別損失として特別退職金に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

原則法を採用している連結財務諸表提出会社及び連結子会社の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項については、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔自平成20年4月1日〕 〔至平成21年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成21年4月1日〕 〔至平成22年3月31日〕
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.50%	2.50%
(3) 期待運用収益率	2.50%	2.50%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

企 業 結 合

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)																		
<p>1. 連結財務諸表提出会社は、平成20年10月1日に、ドイツのBayerische Motoren Werke AGからその子会社であるCirquent GmbHの発行済株式の72.9%を譲り受け、同社は連結財務諸表提出会社の連結子会社となりました。</p> <p>(1) 被取得企業の名称及び事業内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び取得した議決権比率</p> <p>① 被取得会社の名称 Cirquent GmbH</p> <p>② 事業内容 ITコンサルティング事業及びITサービス事業</p> <p>③ 資本提携に至った経緯 欧州における優良顧客基盤の拡大や、業務ノウハウを保有する開発リソースの拡充を目指し、資本提携に至りました。</p> <p>④ 企業結合日 平成20年10月1日</p> <p>⑤ 法的形式 株式取得(当社の完全子会社である在ドイツのNTT DATA Europe GmbH &amp; Co. KGを通じての株式譲受)</p> <p>⑥ 取得した議決権比率 74.4%</p> <p>(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績期間 平成20年10月1日から平成20年12月31日</p> <p>(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Cirquent GmbH 株式</td> <td style="text-align: right;">24,386百万円</td> </tr> <tr> <td>デュー・デリジェンス費用 及びアドバイザー費用</td> <td style="text-align: right;">681百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">取得原価</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">25,068百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 発生したのれんの金額</p> <p>① 発生したのれんの金額           18,154百万円</p> <p>② 発生要因 Cirquent GmbHの今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生しております。</p> <p>③ 償却方法及び償却期間 14年間にわたる均等償却</p> <p>(5) 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の金額並びに主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">資産の部</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">17,937百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,772百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">負債の部</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">12,684百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,793百万円</td> </tr> </table>	Cirquent GmbH 株式	24,386百万円	デュー・デリジェンス費用 及びアドバイザー費用	681百万円	取得原価	25,068百万円	資産の部		流動資産	17,937百万円	固定資産	5,772百万円	負債の部		流動負債	12,684百万円	固定負債	1,793百万円	—————
Cirquent GmbH 株式	24,386百万円																		
デュー・デリジェンス費用 及びアドバイザー費用	681百万円																		
取得原価	25,068百万円																		
資産の部																			
流動資産	17,937百万円																		
固定資産	5,772百万円																		
負債の部																			
流動負債	12,684百万円																		
固定負債	1,793百万円																		

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)								
<p>(6) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容 被取得企業の業績に連動して支払う対価を取得原価として追加的に認識しております。</p> <p>(7) 取得原価の配分 当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。</p> <p>2. 連結財務諸表提出会社は、平成21年1月5日に、株式会社日本総合研究所からその子会社である株式会社日本総研ソリューションズの発行済株式の50.0%を譲り受け、同社は連結財務諸表提出会社の連結子会社(株式会社JSOL)となりました。</p> <p>(1) 被取得企業の名称及び事業内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び取得した議決権比率</p> <p>① 被取得会社の名称 ㈱日本総研ソリューションズ</p> <p>② 事業内容 システム開発・情報処理業務、ITコンサルティング業務</p> <p>③ 企業結合を行った主な理由 当社グループは、製薬を中心とした製造業界において、豊富なEPR導入実績とノウハウを持つ㈱JSOLに資本参加することで、当社グループとしての製造業における顧客基盤の拡大と、高度な業務ノウハウを有する開発リソースの拡充を通じた競争力強化を図ることができるため、資本提携に至りました。</p> <p>④ 企業結合日 平成21年1月1日(みなし取得日)</p> <p>⑤ 法的形式 株式取得</p> <p>⑥ 結合後企業の名称 ㈱JSOL</p> <p>⑦ 取得した議決権比率 50.0%</p> <p>(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績期間 平成21年1月1日から平成21年3月31日</p> <p>(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳</p> <table border="0" data-bbox="223 1691 766 1825"> <tr> <td>㈱JSOL株式</td> <td>11,500百万円</td> </tr> <tr> <td>デュー・デリジェンス費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>及びアドバイザー費用</td> <td>88百万円</td> </tr> <tr> <td><u>取得原価</u></td> <td><u>11,588百万円</u></td> </tr> </table>	㈱JSOL株式	11,500百万円	デュー・デリジェンス費用		及びアドバイザー費用	88百万円	<u>取得原価</u>	<u>11,588百万円</u>	<hr/>
㈱JSOL株式	11,500百万円								
デュー・デリジェンス費用									
及びアドバイザー費用	88百万円								
<u>取得原価</u>	<u>11,588百万円</u>								

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)																
<p>(4) 発生したのれんの金額</p> <p>① 発生したのれん金額 5,525百万円</p> <p>② 発生要因                      ㈱JSOLの今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生しております。</p> <p>③ 償却方法及び償却期間                      5年間にわたる均等償却</p> <p>(5) 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の金額並びに主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">資産の部</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">15,990百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,619百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">負債の部</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">5,868百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債</td> <td style="text-align: right;">3,615百万円</td> </tr> </table> <p>(6) 取得原価の配分                      当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。</p> <p>3. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">53,208百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業利益</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> </table> <p>(概算額の算定方法)                      企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び営業利益と取得企業の連結損益計算書における売上高及び営業利益との差額を、概算の影響額としております。                      なお、当該注記は監査証明を受けておりません。</p> <p>4. 連結子会社であるitelligence AGについて、前連結会計年度に取得原価の配分が完了しておりませんが、当連結会計年度において、取得原価の配分が完了し、無形固定資産に1,501百万円、繰延税金負債に431百万円を配分しております。</p>	資産の部		流動資産	15,990百万円	固定資産	5,619百万円	負債の部		流動負債	5,868百万円	固定負債	3,615百万円	売上高	53,208百万円	営業利益	145百万円	<p style="text-align: center;">_____</p> <p>連結子会社である㈱JSOL及びCirquent GmbHについて、前連結会計年度に取得原価の配分が完了していませんでしたが、当連結会計年度において、取得原価の配分が完了しております。㈱JSOLは、無形固定資産に2,133百万円、繰延税金負債に867百万円を配分しており、Cirquent GmbHは、有形固定資産に4百万ユーロ(580百万円)、無形固定資産に22百万ユーロ(3,019百万円)、繰延税金負債に8百万ユーロ(1,072百万円)を配分しております。</p>
資産の部																	
流動資産	15,990百万円																
固定資産	5,619百万円																
負債の部																	
流動負債	5,868百万円																
固定負債	3,615百万円																
売上高	53,208百万円																
営業利益	145百万円																

開 示 の 省 略

リース取引、関連当事者との取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等及び賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。